

平成31年度プロジェクト課題の進捗状況について

プロ課題1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化

対 象 株式会社ぱるファーム大曲, 株式会社めぐいと, 株式会社サンエイト, 農事組合法人奥松島グリーンファーム

活動期間 平成29年度～平成31年度

プロ課題2 先進的園芸経営体の育成

対 象 株式会社イグナルファーム, 株式会社アグリ・パレット, 株式会社スマイルファーム石巻, 株式会社デ・リーフデ北上

活動期間 平成28年度～平成32年度

プロ課題3 いちご産地のステップアップ

対 象 JAいしのまきいちご生産組合(石巻苺生産組合, やもといちご生産組合, 河南いちご生産組合), 株式会社 イグナルファーム, 株式会社 アグリ・パレット 株式会社 サンエイト, 株式会社 いちごランド石巻

活動期間 平成29年度～平成31年度

プロ課題4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化

対 象 (株)宮城リスタ大川

活動期間 平成30年度から令和元年度

プロジェクト課題名 **No. 1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化**
対 象 **株式会社ぱるファーム大曲, 株式会社めぐいと, 株式会社サンエイト,
農事組合法人奥松島グリーンファーム**
活動期間 **平成29年度～平成31年度**

1 課題の背景

震災後設立された法人は、震災後の地域農業の担い手として営農再開を優先し、急速な農地集積による規模拡大が行われた結果、100ha規模の経営面積となっている。しかしながら、法人経営に向けての経営理念や事業計画等の検討が不十分な場合が多く、効率的な土地利用やほ場管理、労務管理に苦慮している。

また、地域農業の担い手として持続的な経営を行うには従業員の定着・育成も不可欠であるが、これらの法人の経営者は生産量確保のため日々の作業に追われており、人材育成の必要性は感じながらも具体的な対策を実践できていない場合が多い。

1 活動内容

【定性的目標】

- ・地域農業の核となる農業法人が設立時のビジョンや経営計画の検証・検討（PDCAサイクル）を行うことで、抱えている課題等を抽出し、精算・財務・労務・経営管理能力の向上が図られ経営マネジメントを習得する。
- ・雇用の受け皿となる農業法人の経営強化とともに、組織運営ノウハウの蓄積や経営継承を見据えた人材育成により、多様な担い手が確保され、地域農業の持続的な発展に寄与する。

◎経営管理能力向上支援

昨年まで農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業（以下、「ハンズオン事業」）を活用して支援しており、今年度はそのフォローアップとして、事業で指導のあった項目の定着に向けて支援を行った。（(株)ぱるファーム大曲）

新たに今年度からハンズオン事業を活用して経営コンサルタントによる伴走型支援を行い、会社の収益構造を見える化するため、過去の決算内容について品目毎の損益を試算した。

（(株)めぐいと）

◎雇用就農者の人材育成支援

農業・園芸総合研究所と連携し、「農業分野での働き方改革」に関する調査の対象として、労務や人事、人材育成に関してのアンケート調査を行い、会社としてどの程度できているか、役員による振り返りと自己採点を行った。（(株)めぐいと）

◎効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

水稲乾田直播について、生育概況にもとづく技術・情報を記載した「稲作情報」を発行し、現地指導等を中心に栽培管理を指導した。

麦類及び大豆については法人巡回と現地検討会を通じて生育経過の把握と指導を行ったほか、「麦作情報」「大豆情報」の発行により、適期の栽培管理を指導した。（(農)奥松島グリーンファームほか）

ICTを活用したほ場管理システムについては、複数のシステム会社、及びそれぞれのシステムによるほ場管理を実践する農業者を招いてセミナーを開催した。セミナーではほ場管理システムの特徴について学んだほか、各システムのブース展示を行い、農業者とシステム会社との情報交換を促進した。

3 活動の進捗状況

◎経営管理能力向上支援

ハンズオン事業のフォローアップにより、指導のあった社内会議が定着し、社内での情報共有の場として機能している。懸案であった役員から社員への業務の委譲も進み始めた。

((株)ばるファーム大曲)

品目別損益試算により具体的な赤字額が明らかになったミニトマト部門は、作型の変更や作業の簡略化など、収益向上と費用の低減方法について検討が始まった。((株)めぐいと)

◎雇用就農者の人材育成支援

働き方改革に関する調査について、引き続き社員が会社を評価するアンケートにも協力することとなり、社内体制の改善に活用する予定である。((株)めぐいと)

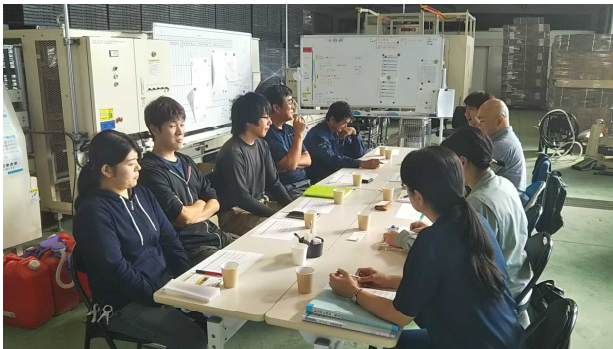
◎効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

水稻乾田直播では、乾田期の土壌処理剤と茎葉処理剤の散布時期について現地で検討を行った。降雨により除草剤の散布時期が遅れた一部のほ場を除き、概ね雑草の発生は押さえられている。現地で生育量が少ないほ場への追肥、幼穂形成期と減数分裂期の追肥時期を指導した。

大豆は、6月中旬以降の定期的な降雨により、播種時期が遅れたほ場や湿害等により生育量が少なくなったほ場の対策として、追肥の実施、ほ場の土壌水分の確認を行った上での中耕培土の実施を指導したほか、播種時期に幅があることから、開花状況を確認し適期防除を実施するよう指導した。

麦類は、追肥の時期について、現地で指導した。((農)奥松島グリーンファームほか)

《定量的数値目標：経営発展に向けた新たな経営改善計画等の策定法人数 (H28) 0→(R1)4》



ハンズオン事業による品目別収支の検討



直播水稻現地検討会

4 今後の活動予定

◎経営管理能力向上支援

直近決算期を題材に財務諸表の見方などについて指導を行い、新たな経営改善計画の認定に向け、計画作成の支援を行う。((農)奥松島グリーンファーム)

引き続きハンズオン事業を活用し、品目別会計の導入や、社内における情報共有・連絡体制の整備などに対する支援を行う。(株)めぐいと)

◎雇用就農者の人材育成支援

若手従業員向け研修会として、待遇やビジネスマナーなど、農業技術に関わらず社会人としての基礎を学ぶための研修会を開催する。

農業大学の先進農家派遣研修を受け入れ、社員が学生を指導する立場を経験することで、スキルアップを図る。((株)サンエイト、(株)めぐいと)

◎効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

乾田直播については、引き続き現地巡回による指導を基本に展開し、省力技術の定着を図る。麦類、大豆についても同様に現地巡回指導を実施するとともに、生育調査結果等を基にした「技術情報」の発行や講習会での講演などにより、引き続き基本技術の励行を図る。

プロジェクト課題名 **No. 2 先進的園芸経営体の育成**

対象 **株式会社イグナルファーム, 株式会社アグリ・パレット, 株式会社スマイルファーム石巻, 株式会社デ・リーフデ北上**

活動期間 **平成28年度～平成32年度**

1 課題の背景

管内は、トマト、きゅうり、いちご等県下有数の園芸作物の生産量を誇る。特にトマトは県内第1位の産地で、震災前から農業法人が雇用労力を取り入れた大規模な経営を展開していた。震災後は復興交付金事業等の活用により大規模園芸施設が導入され、新規設立法人による園芸作物の生産が行われている。

対象となる4経営体には、①高度化された大規模施設の適切な管理運営、②農業生産工程管理（GAP）の推進によるリスク管理、③生産性の向上による経営改善など、喫緊の課題を有しており、これらの共通した課題の解決に向け活動を展開している。

2 活動内容

◎生産技術の高度化に向けた支援

【定性的目標：複合環境制御の考え方を理解し、栽培環境測定値から適切な制御を行えるようになる。また、栽培状況から適切な総合的病害虫管理方法を選択・実施できるようになる。】

これら4経営体の施設には、炭酸ガスや温度、湿度等、複合環境制御が可能なシステムが備えられているが、客観的な生育調査データの蓄積が乏しいことや、測定データに基づいた環境制御に関する情報が少ないため、システムを十分に活かしていない状況にある。また、病害虫に対する知識不足から適期防除がなされず品質低下や収量の低下要因となっている。

- ・関係機関と連携した定期的な巡回支援を実施し、養液管理や病害虫防除に関する支援を行った。
- ・県（園芸振興室）が主催する栽培コンサルティング技術高度化セミナー（環境制御セミナー）に誘導を図るとともに、2回実施されたセミナーの内容を要約し、対象へ伝達した。
- ・栽培終了後には、総合的な病害虫管理も含めた栽培実績検討会（振り返り）を実施し、環境と生育データの比較や課題の改善策について検討を行った。

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

【定性的目標：GAP未取得組織は「GAPをとる」体制が整備される】

対象の4経営体のうち、すでに（株）イグナルファームは平成26年に、（株）スマイルファームは平成29年にそれぞれ国際水準GAP（グローバルGAP）を取得済みで、他の2経営体については、未取得の状況にある。

- ・未取得の対象法人においてはGAP取得に向けた交付金事業に関する情報を提供した。
- ・取得済の対象法人については、更新状況の確認を行った。

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

【定性的目標：決算結果を踏まえ、課題を明確にするとともに改善策の検討が行われる】

いずれの施設も事業導入によるものであり、事業上の計画目標を定めていることから、経営状況を把握し、目標達成のための課題の明確化と解決を図る必要がある。

- ・決算が終了した対象の実績値を基に3カ年の財務分析を実施し、プロジェクトチーム内において経営の現状把握と改善の方向性について意見交換を行った。
- ・一部対象法人においては、経営実績検討会（振り返り）を実施し、経営状況を明らかにするとともに、今後の改善策等の検討を行った。

3 活動の進捗状況

◎生産技術の高度化に向けた支援

- ・病虫害の発生状況把握の他、天敵などを含めた防除剤選定の考え方は概ね定着がなされ、自ら観察し考える様子が見られてきている。一方で養液管理の確認不足や病虫害発生への対応の遅れから、減収や防除回数の増加などを招く事例が見られている。
- ・巡回指導や環境制御セミナー等の情報提供などにより、施設内環境への関心が高まっており、積極的に環境制御装置の設定を調整する社員も見られるなど、各対象における収量向上や病害抑制に向けた取組となっている。
- ・栽培の振り返りにより、課題の明確化や改善事例を通して、より良い等級割合や収量確保を目標を目指す対象も出てくるなど、意識向上に繋がっている。

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

- ・前年度に審査会社から審査不可能の連絡を受け、GAP審査・取得を断念した経過がある対象法人がある。このことから、認証審査機関が多いGAP認証取得への検討を進めている。
- ・すでに取得している対象においては、改善の実行がなされ国際水準GAPの更新が順調に行われている。

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

- ・財務諸表の確認により対象の経営状況を把握したところ、対象の中には、パートの雇用管理面にも課題を抱えていることから、改善策の検討が必要となっている。
- ・収量のみならず、四半期毎の経営状況把握を行い、栽培と経営面の両輪で運営状況を把握し、それぞれの課題解決に向けて対応していく。

《定量的数値目標：生産工程管理実施法人数：平成28年度（2）→前年度（3）
→本年度（3）》



病害発生状況確認



GAPの取組が少しずつ



経営実績検討会（振り返り）

4 今後の活動予定

◎生産技術の高度化に向けた支援

- ・定期的な関係機関と連携したほ場の巡回指導により、複合環境制御技術活用支援や病虫害防除に向けた防除剤選定の考え方などの助言を行う。
- ・栽培実績検討会（振り返り）と次作に向けた課題の洗い出しを行い、改善に向けた支援を図る。

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

- ・GAP取得の意向がある対象に対して支援を行う。
- ・GAPの考え方や必要性に繋がる継続的な情報提供を行う。

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

- ・関係機関と連携した重点的な法人の経営管理支援を図る。
- ・経営に占める雇用労働費の割合が高いことなどから、効率的な雇用管理の考え方を図るため、研修会を開催する。

プロジェクト課題名 No3. いちご産地のステップアップ

対象 JAいしのまきいちご生産組合（石巻苺生産組合，やもといちご生産組合，河南いちご生産組合），株式会社 イグナルファーム，株式会社 アグリ・パレット 株式会社 サンエイト，株式会社 いちごランド石巻

活動期間 平成29年度～平成31年度

1 課題の背景

いちご栽培においてナミハダニやうどんこ病は重要病害虫であり，県農業・園芸総合研究所（以下，「農園研」）によって新たなIPM技術が試験され，当管内では既存の天敵に加えこれら技術の導入が進んでいる。また，当管内では高度な環境制御に意欲的な生産者がおり，関係機関と連携した「いちご生産者ネットワーク」に参画し，環境・生育データを共有して栽培管理を行ってきた生産者もいる。JAいしのまき統一いちご部会が解散し，各生産組合間の交流が少なくなっている他，法人へ就農した新規就農者は地域との関わりが希薄になりがちである。産地の維持・発展に中心となるべき次代の担い手育成を生産者・関係機関が一体となって支援する必要がある。

2 活動内容

◎新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

【定性目標：新たなIPM技術（高濃度炭酸ガスくん蒸・UV-B照射・バンカーシート等）への理解が深まり技術導入が進むとともに，病害虫被害が軽減される。また，既存のIPM技術や農薬の使い方への理解が深まり，自ら判断し適切に実施できるようになる。】

農園研と連携した実証ほ（(株)トライベリーファーム，(株)イグナルファーム）並びに普及センター独自調査ほ（(株)アグリ・パレット）における定期的な病害虫調査を実施し，調査結果は「いちご情報」として発行し，新技術の防除効果や防除コストの情報提供を行って来た。10月には農薬と病害虫防除研修会を開催し，外部講師による現地指導会並びに講習会を実施して，現場を見ながらの農薬散布手法のポイントや系統別農薬の考えを研修する場を設けた。11月には矢本地区IPM現地検討会を開催し，農園研実証ほの成果を情報提供するとともに，天敵資材の現地指導を行った。また，新規技術導入ほ場に対して，設置数や設置方法について随時助言を行った。さらには定期的な病害虫指導に加え，各生産組合の栽培講習会等に参加し，天敵の導入時期や併用可能な農薬の使い方などについて指導を行って来た。

◎高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

【定性目標：自らが施設内環境の変化を把握し植物生長に適した環境制御を実施できるようになる。】

環境制御の実践と定着を図るため，現地指導を実施し草勢や時期に応じた環境管理ができるよう支援を行った（(株)トライベリーファーム，(株)イグナルファーム，(株)アグリ・パレット）。主要法人5社に対しては，関係機関と連携しながら前作の振返りを実施し，環境データや収量データをもとに課題の抽出と目標設定を行った。また，環境測定装置新規導入経営体に対しては，環境センサーのデータ加工などについて指導を実施した（(株)サンエイト）。さらには，主要環境測定装置の生データを共通様式に落とせるようにウイークリーレポートの改変，マニュアルの作成を行った。7月には環境制御の理解促進を目的に環境制御セミナーを開催し，環境制御や栽培管理，先進事例の取組みについて研修する場を設けた。10月よりいちごの環境制御勉強会を実施（計6回）し，各々の環境データを持ち寄り，現在のハウス内管理について意見交換しながら今後の管理について検討する場を設けた。

◎いちご生産者交流の活性化

【定性目標：IPM技術や環境制御といった共通の課題をもとに，各生産組織の枠組みを超えた生産者間交流が活性化する。】

農協いちご担当者と随時打合を行い，環境制御勉強会の進め方などを検討した。また，各部会に所属しない農業法人のいちご栽培担当者を他地区の現地検討会に参加させ，技術習得や意見交換する場を設けた（(株)サンエイト）。

3 活動の進捗状況

◎新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

新たなIPM技術の導入経営体数が定性的目標の11経営体を達成している。中には、子苗増殖中の親株プランターにミヤコバンカーなどを設置し育苗期の防除にも利用されている。一方、河南や石巻の一部では本ぼでの天敵導入が定着していない生産者もあり、防除に苦慮しているため、部会の勉強会等でミヤコバンカーの使い方などをメーカーの担当者から指導を受けて定着を図っている。UV-Bランプについては、特にうどんこ病発生の多く、電照の必要性が低い「紅ほっぺ」本ぼへの導入が多く、効果的に防除されている。育苗ほ・本ぼ別では育苗ほのみで導入されているケースも見られるが、定植後の抵抗性が弱り、うどんこ病の薬剤防除が必要となっているため、育苗ほと本ぼの両方あるいは、本ぼのみの導入が有効ではないかと思われる。

◎高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

H31年産いちごにおける振り返りがまだ終了していないため、9月中旬位を目処に実施している。R2年産に向けては、昨年同様に10月頃より環境制御勉強会の開催を実施する予定であるが、環境制御実践優良いちご生産者事例紹介を交えて、参加者全員が積極的に発言できる会の進め方を検討している。

◎いちご生産者交流の活性化

令和2年産本格デビューする「にこにこベリー」の展示ほを鳴瀬の(株)サンエイトに設置した。

月1回の県関係者巡回指導および、普及センターでの巡回を随時実施し生育状況をブログに掲載し県内の関係者で生育状況を共有している。親株は3月20日定植の春植えし生育旺盛で子苗の増殖率も40倍程度と高い。いちご生産者交流について、この展示ほをキープポイントにして交流を図りたいが、まだ苗のため関心がやや低いので、9月上旬以降に展示ほ現地検討会を開催しながら、技術交流を実施する。

いちご苗の状況は展示ほも含め7月の低温日照不足で軟弱徒長に苗が育っているため、今後炭そ病が発生しないように水管理、温度・湿度管理等の適正管理を行うように指導徹底している。

《定量的数値目標》

課題計画時H28年度5経営体→H29年度7経営体→H30年度9経営体→令和元年11経営体
(実績:H29 7経営体) (実績:H30 11経営体)



環境制御勉強会



栽培指導の様子



にこにこ苗巡回

4 今後の活動予定

◎新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

現地検討会や巡回指導等で随時情報提供を行い、技術の普及・推進を図る。ハダニ類防除に課題が残るほ場においては、防除暦を遡り農薬あるいは天敵資材の使い方について個別指導を行う。

◎高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

主要法人に対して9月中旬を目処にH31年産の振り返りを実施する。

10月から開催予定の環境制御勉強会の実施方法について、優良実践者や各部会長、JA関係者と情報交換を行い検討して行く。

◎いちご生産者交流の活性化

にこにこベリー生産者及び関心のある生産者で「にこにこベリー」普及展示ほにおいて現地検討会を実施し生育状況の確認と技術交流を図る。

また、県園芸振興室、JAいしのまきと連携を図りながら、石巻地域の消費宣伝会や消費者を招いた現地視察会・試食会などを実施し「にこにこベリー」PRイベントを開催する。

プロジェクト課題名 No. 4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化

対象 (株)宮城リスタ大川

活動期間 平成30年度から令和元年度

1 課題の背景

- ・甚大な津波被害を受けた石巻市大川地区において平成25年5月に(株)宮城リスタ大川が設立され、その後年々経営面積が拡大して令和元年には160ha（うち乾田直播き13.4ha）となった。水稲部門の他、施設きく（83a）、転作大豆栽培（7.3ha）にも取り組んでいる。現在の経営課題は水稲収量の向上、規模拡大に対応した省力化、効率的な土地利用検討があげられ、平成29年から農地管理システムを導入し、作業の効率化に取り組んでいる。
- ・水稲は売上高の77%を占める基幹部門だが、土壌が砂質でやせているために、平成30年の収量は423kg/10aであった。特に長面地区（78.5ha）は作土深が浅く、強風による作土・肥料の飛散などにより収量は低い傾向にあり、平成30年産では肥培管理の改善によりH30目標の440kg/10aに届かなかったがやや増収できた（410kg/10a）。また、新たに作付けされる工区では塩害等が発生する可能性があり、対応が必要である。
- ・水稲栽培面積が160haを超えたため、育苗施設の不足や省力化の一環として乾田直播栽培に取り組んでいるが、収量の安定に向けた技術確立が課題となっている。
- ・一方、経営面でも計画的な作業管理に向けた農地管理システムの活用、水稲の栽培方法と大豆の適切な組合せや米対応の転作作物導入・拡大等の土地利用の効率化が課題となっている。併せて新しい技術の習得も含めた社員の技術レベルアップや労働条件の改善も課題となっている。

2 活動内容

◎長面地区の水稲収量向上支援

【定性的目標：長面地区の水稲栽培で施肥改善等により収量が向上して法人経営が安定する】

長面地区の水田に育苗箱施肥法の試験栽培ほ（2年目）、深耕試験ほ（反転プラウ耕とサブソイラ心土破碎）を設置し、生育調査等を実施した。

◎水稲乾田直播栽培技術の向上支援

【定性的目標：乾田直播栽培技術の向上により収量・品質が安定し、規模拡大への対応がはかれる】

乾田直播栽培実証ほを設置し、出芽状況、生育状況、雑草発生状況等について調査し、定期的な巡回を行い必要な助言を行った。

◎土地利用計画及び営農計画の作成支援

【定性的目標：効率的なほ場管理や土地利用の改善が図られるとともに社員の技術レベルが向上し法人運営が改善される。】

ほ場管理システムを活用した作業状況の入力の確認するとともに活用状況についての聞き取りを行った。社員に対する水稲の栽培技術研修会を開催し、技術向上を支援した。

3 活動の進捗状況

◎長面地区の水稲収量向上支援

- ・長面地区の水稲生育は、針岡地区に比べると移植時期が遅いこと、低温日照不足の影響をより強く受けていることから、針岡地区の基肥量（4.5～5.0kg/10a）より増肥した（7.5kg/10a）ものの、生育量はやや少なく経過している。
- ・育苗箱施肥法の実証（20ha）では、箱施肥量を昨年比1.5倍（4.5kg/10a）とし、ほ場施肥と併せて6.5kg/10aとした。生育は全層施肥（慣行）に比べて茎数が多くなっている。育苗箱施肥法においては肥効が長い（60日タイプ）ため、追肥作業が不要となり、省力化技術としても有望と考えられた。
- ・昨年問題となった塩害については用水路等の改修や湛水管理を行ったため観察されていない。

◎水稲乾田直播栽培技術の向上支援

- ・乾田直播栽培面積は昨年の10haから増加した13.4haで実施しており、苗立ち、雑草の発生など問題なく順調であるが、8月2日現在の草丈71cm、葉色36、茎数377本/m²と内陸に比較するとやや少なく推移している。

◎土地利用改善と効率的なほ場管理の支援

- ・効率的なほ場管理の実施に向けて農地管理システムを活用し、各社員が毎日の作業状況をほ場毎に入力を行っており、データの集積が進んでいる。一方、データの活用については、作業進捗の確認を行っているが、他の活用までには至っていない。
- ・社員の水稲栽培技術の向上に向けて、区画を割り当てて水田管理を主体的に行うよう誘導した結果、本年から取り組みを開始している。成果としては、管理作業の目的や具体的な方法などについて関心が高まり、水稲の栽培技術研修会（6月11日、25日、7月23日に実施）においても積極的に質問を行うなど主体的な取組に繋がっている。
- ・社内会議の開催については、本年度から週1回の班長会議、班ごとには毎日のミーティングが開催されている。

《定量的数値目標：長面地区の水稲収量

H29年 400kg/10a → H30年 440kg/10a → H31年 480kg/10a》

（実績：410kg/10a）



ラジコンボートによる除草剤剤散



社員研修会



水稲の生育確認

4 今後の活動予定

◎長面地区の水稲収量向上支援

- ・水稲育苗箱施肥法の収量を明らかにするとともに、育苗と肥培管理関係のコストを明らかにし、経営に対する改善効果を検討する。
- ・塩害の有無や発生条件などの確認を行うとともに、関係機関と連携して塩害が発生しないほ場条件作りについて検討を行う。

◎水稲乾田直播栽培技術の向上支援

- ・収量及び品質を明らかにするとともに、直播き栽培の効果等を検討し、次年度における直播き栽培の取組面積などについて検討を行う。

◎土地利用改善と効率的なほ場管理の支援

- ・水稲の栽培技術研修会、社内会議の開催支援、ほ場管理システムの活用法の検討等を通じて、栽培管理技術の向上、社内の情報共有、効率的な作業の実施や社員の技術レベルの向上に向けた支援を継続する。
- ・今後引き渡される農地を含め、水利確保や排水対策、土壌条件などを総合的に検討し、水稲及び他の品目の作付計画（農地利用計画）について検討する。
- ・規模拡大、転作品目の検討、機械施設の更新などを踏まえた収支計画の見直し、検討を行う。